



Denkei

第76期 中間報告書

2020年4月1日－2020年9月30日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

TECHNICAL PARTNER

日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2020年度の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《中間期の業績》

当第2四半期連結累計期間における我が国及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響で経済活動が抑制され、景気は極めて厳しい状況になりました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界で、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資のニーズがありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、販売台数が急速に落ち込むほか、工場の一時操業休止もあり、新たな設備投資には慎重な姿勢が見られるなど厳しい状況となりました。また、電機業界も同様に、好調だった業績に陰りが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従業員並びに関係者の皆様の安全確保のため、テレワークやリモート営業といった新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、重点市場である自動車業界や電機業界の関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。また、営業活動の制限に応じた経費の削減を進め、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,523百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。前年同四半期比で減収ながら期初に想定した売上高を確保できたことに加え、前期に行った本社の移転による賃借料の削減のほか、営業活動の制限に伴い出張旅費や展示会費用等が大幅に減少したことなどで、営業利益は392百万円（前年同四半期比480百万円減）となりました。また、経常利益は415百万円（前年同四半期比442百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同四半期比319百万円減）となりました。

《通期の見通し》

今後の見込みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な状況が続く中、当社がターゲットとする自動車業界や電機業界におきましても、国内外での設備投資に慎重な姿勢が見られ、下半期も当社を取り巻く経済環境は厳しい状況が継続するものと思われます。そのような中でも、当社では、下半期は経済環境が徐々に回復基調に向かうと想定して、連結売上高80,000百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を目標としております。当社グループの総力を結集して、目標達成に向け注力してまいります。



代表取締役社長

柳 丹 峰

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,404,194	7,194,289
受取手形及び売掛金	33,139,936	23,434,555
電子記録債権	3,385,548	2,240,339
商品及び製品	2,160,111	2,246,154
仕掛品	98,514	96,184
原材料及び貯蔵品	81,298	83,184
その他	1,115,136	1,318,934
貸倒引当金	△101,875	△118,112
流動資産合計	45,282,865	36,495,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,751,693	2,590,028
車両運搬具	84,990	69,306
工具、器具及び備品	580,759	580,009
土地	1,467,602	1,602,602
リース資産	10,519	9,550
建設仮勘定	—	111,717
有形固定資産合計	4,895,564	4,963,216
無形固定資産		
その他	100,353	99,246
無形固定資産合計	100,353	99,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,245	1,296,163
長期貸付金	1,761	51,330
繰延税金資産	124,584	64,397
その他	503,784	649,551
貸倒引当金	△34,565	△1,065
投資その他の資産合計	1,695,810	2,060,377
固定資産合計	6,691,728	7,122,840
資産合計	51,974,593	43,618,370

科目	期別 前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 (2020年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309,334	12,213,756
短期借入金	8,672,296	6,020,709
リース債務	2,036	2,052
未払法人税等	440,544	316,852
その他	1,435,379	1,161,409
流動負債合計	28,859,590	19,714,781
固定負債		
長期借入金	2,950,724	3,378,135
リース債務	9,425	8,394
繰延税金負債	26,940	36,112
退職給付に係る負債	126,655	127,444
その他	18,292	18,490
固定負債合計	3,132,037	3,568,576
負債合計	31,991,627	23,283,357
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,419,425
利益剰余金	16,775,595	16,750,626
自己株式	△29,995	△29,995
株主資本合計	19,233,542	19,299,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,920	306,151
為替換算調整勘定	31,972	△70,099
その他の包括利益累計額合計	176,892	236,051
非支配株主持分	572,529	799,735
純資産合計	19,982,965	20,335,012
負債純資産合計	51,974,593	43,618,370

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 第 2 四 半 期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	当 第 2 四 半 期 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)
売 上 高		41,661,223	35,523,540
売 上 原 価		36,744,529	31,476,320
売 上 総 利 益		4,916,693	4,047,220
販売費及び一般管理費		4,043,513	3,654,716
営 業 利 益		873,180	392,504
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		32,888	34,945
仕 入 割 引		24,914	20,039
補 助 金 収 入		36,147	29,356
受 取 地 代 家 賃		110	—
貸倒引当金戻入額		—	14,429
そ の 他		22,082	35,808
営 業 外 収 益 合 計		116,142	134,580
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		42,786	40,381
持分法による投資損失		8,452	7,016
手 形 売 却 損		1,658	1,067
為 替 差 損		77,702	61,926
そ の 他		347	1,242
営 業 外 費 用 合 計		130,947	111,634
経 常 利 益		858,376	415,450
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		1,295	1,076
特 別 利 益 合 計		1,295	1,076
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		12,348	716
投資有価証券評価損		—	50,638
特 別 損 失 合 計		12,348	51,355
税金等調整前四半期純利益		847,323	365,171
法 人 税 等		287,712	187,122
四 半 期 純 利 益		559,611	178,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		29,707	△32,389
親会社株主に帰属する四半期純利益		529,903	210,438

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 第 2 四 半 期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	当 第 2 四 半 期 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,964,744	4,172,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,067,004	△192,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,131,075	△2,080,282
現金及び現金同等物に係る換算差額		△46,606	△39,244
現金及び現金同等物の 増 減 額 (△ は 減 少)		△279,943	1,860,033
現金及び現金同等物の期首残高		4,867,740	4,821,759
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,587,797	6,681,793

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 (2020年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,789,051	4,249,889
受取手形		302,830	287,470
電子記録債権		3,385,548	2,240,339
売掛金		29,698,068	20,175,910
商品		1,644,675	1,699,658
前渡金		108,223	327,370
前払費用		9,195	10,018
その他の		351,732	190,355
貸倒引当金		△2,061	△1,407
流動資産合計		38,287,265	29,179,605
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,328,457	2,305,228
構築物		1,882	1,778
車両運搬具		2,560	1,433
工具、器具及び備品		66,863	59,823
土地		1,180,789	1,315,789
リース資産		10,519	9,550
有形固定資産合計		3,591,072	3,693,604
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		22,676	26,128
その他の		15,315	15,315
無形固定資産合計		41,797	45,250
投資その他の資産			
投資有価証券		1,023,770	1,229,162
関係会社株式		2,088,978	2,132,764
出資金		10	10
長期貸付金		—	48,670
従業員に対する長期貸付金		1,761	2,660
関係会社長期貸付金		400,250	391,190
破産更生債権等		53,065	1,065
繰延税金資産		60,785	—
その他の		355,156	559,742
貸倒引当金		△34,565	△1,065
投資その他の資産合計		3,949,212	4,364,200
固定資産合計		7,582,082	8,103,055
資産合計		45,869,348	37,282,660

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 (2020年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,775,181	3,787,583
買掛金		12,829,646	7,371,744
短期借入金		6,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金		1,242,856	1,892,856
リース債務		2,036	2,052
未払金		6,994	563
未払費用		569,772	540,304
未払法人税等		205,677	150,922
前受金		88,955	58,673
預り金		79,491	22,833
その他の		3,807	61,827
流動負債合計		26,604,419	17,389,361
固定負債			
長期借入金		2,707,146	3,135,718
リース債務		9,425	8,394
繰延税金負債		—	10,703
その他の		500	500
固定負債合計		2,717,071	3,155,315
負債合計		29,321,491	20,544,677
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		9,485,146	9,513,290
利益剰余金合計		13,932,946	13,961,090
自己株式		△29,995	△29,995
株主資本合計		16,395,120	16,423,265
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		152,737	314,718
評価・換算差額等合計		152,737	314,718
純資産合計		16,547,857	16,737,983
負債純資産合計		45,869,348	37,282,660

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 第 2 四 半 期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	当 第 2 四 半 期 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)
売 上 高		36,198,572	28,724,661
売 上 原 価		32,772,076	25,881,068
売 上 総 利 益		3,426,496	2,843,593
販売費及び一般管理費		2,784,653	2,533,391
営 業 利 益		641,843	310,201
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		6,473	5,502
受 取 配 当 金		171,103	98,958
仕 入 割 引		24,622	19,699
貸倒引当金戻入額		—	34,153
そ の 他		18,489	26,508
営業外収益合計		220,690	184,823
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		32,202	26,977
為 替 差 損		74,522	30,240
そ の 他		1,658	1,067
営業外費用合計		108,383	58,285
経 常 利 益		754,149	436,739
特 別 損 失			
固定資産除却損		12,090	—
投資有価証券評価損		—	50,638
特別損失合計		12,090	50,638
税引前四半期純利益		742,058	386,101
法人税、住民税及び事業税		224,472	122,548
法 人 税 等 合 計		224,472	122,548
四 半 期 純 利 益		517,585	263,552

トピックス

日本電計は創立70周年を迎えました

2020年9月4日をもって当社は、創立70周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、多くの方々からの永年にわたるご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、1950年の創業以来、電子計測器の専門商社としてあらゆる計測ニーズに対応できる「総合コンサルタントディーラー」を目指し、お客様の真のテクニカルパートナーとなるべく、邁進してまいりました。

また、近年では、新エネルギー自動車、ADAS・自動運転、5G、IoTの分野をメインターゲットに積極的に営業活動を展開しております。

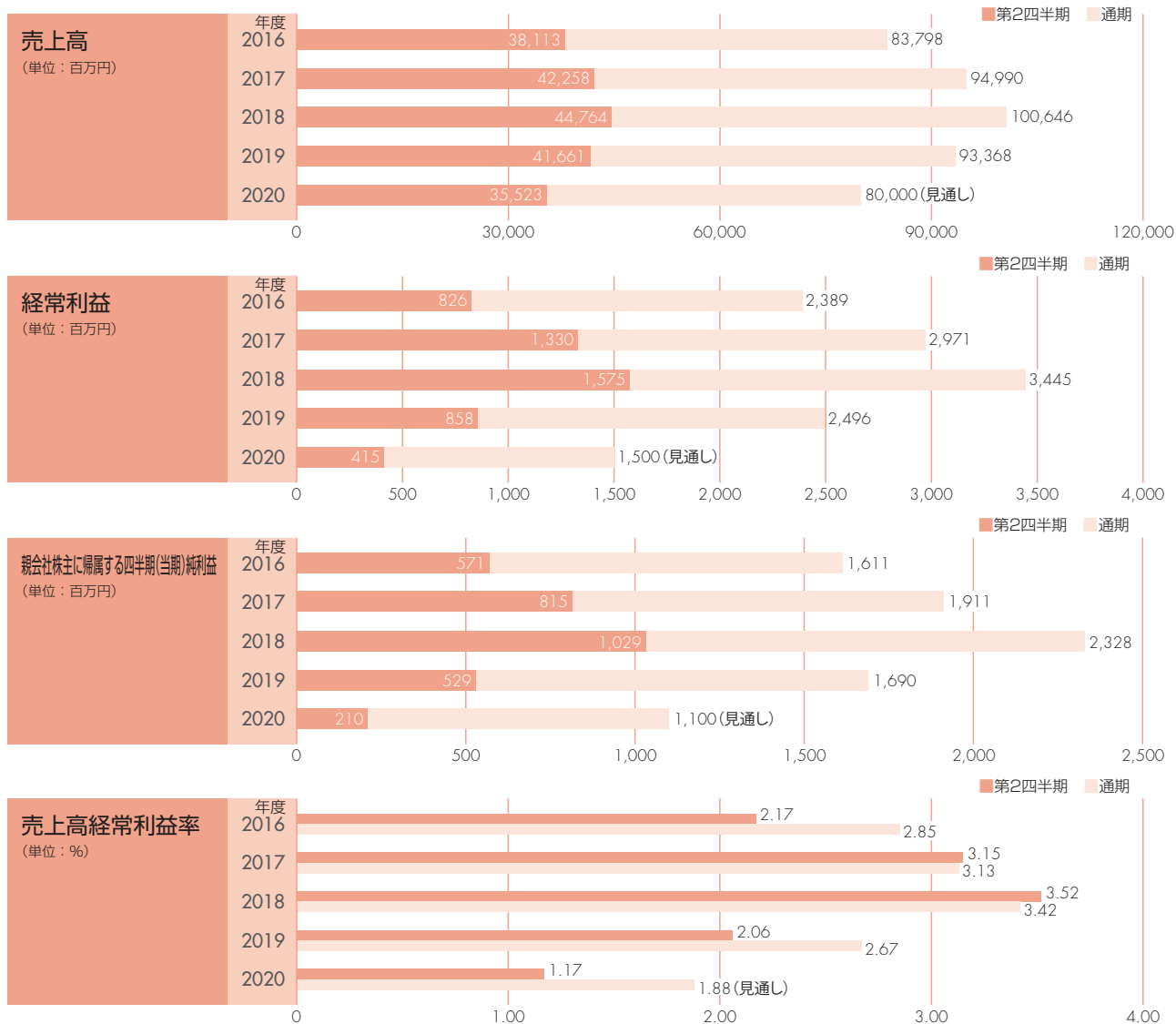
当社では、創立70周年にあたる本年を起点とした今後10年間の成長戦略「イノベーション2030」を策定いたしました。詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧になっていただきたく存じます。変化の激しい時代だからこそ、当社は変化（イノベーション）を続け、挑戦し続けていきたいと考えております。



70周年を一つの通過点として、百年企業を目指し、今後も時代の変化に的確に対応し、日々の精進を続けてまいる所存です。今後とも皆様方の変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

業績の推移

業績の推移（連結）



■ 会社概要 (2020年9月30日現在)

社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
発行済株式数	7,879,005株
資本金	1,159百万円
売上高	93,368百万円（2020年3月期・連結） 80,000百万円（2021年3月期予想・連結）
従業員数	1,083名（連結）、539名（個別）
事業所	営業拠点として国内49拠点・海外47拠点 （現地法人含むグループ）
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

■ 役員 (2020年10月1日現在)

取締役		
代表取締役社長	柳 丹峰	
代表取締役専務	管理本部長 佐藤 信介	
専務取締役	国内営業本部長 森田 幸哉	
常務取締役	海外営業本部長 タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・インド・ フィリピン・アメリカエリア担当 和田 史宣	
取締役	国内営業本部副本部長 関西京滋エリア担当 梶原 琢也	
取締役	海外営業本部副本部長 中国・香港・台湾・ 韓国エリア担当 菊田 嘉	
取締役	中四国・九州エリア担当 高橋 浩次	
取締役	小池 静生	
取締役	佐久間 涼	
取締役監査等委員	藤原 敏夫	
取締役監査等委員	小倉 義夫	
取締役監査等委員	松本 善夫	

執行役員		
上席執行役員	東海中部エリア担当 山岸 満	
上席執行役員	神奈川エリア担当 木村 裕二	
執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア 担当 小泉 伸二	
執行役員	東北・北関東エリア担当 土屋 公彦	
執行役員	経理部長 荻場 泰彦	
執行役員	管理本部長付 船越 博行	
執行役員	管理本部長付 秋山 昌彦	
執行役員	情報システム部長 矢部 義富	
執行役員	オートモーティブ市場 推進部長 須田 克彦	
執行役員	電計貿易（上海）有限公司 董事長代理 総経理 曹 曉峰	
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長 荒川 克之	

国内 49拠点 578名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、菊池郡）、㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）

海外 47拠点 421名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海浦東、上海浦西、上海嘉定、長春、大連、瀋陽、北京、天津、青島、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、龍華、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶）、電計科技研発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東、蘇州）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャバン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）84名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

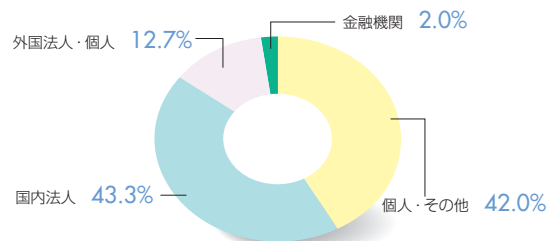
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,395名

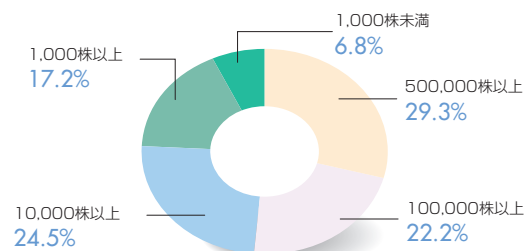
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	352,500	4.47
日本電計取引先持株会	334,600	4.24
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	275,300	3.49
日本電計従業員持株会	223,511	2.83
S M B C 日興証券株式会社	177,200	2.24
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704	126,900	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	105,500	1.33

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<http://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
剰余金支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.n-denkei.co.jp) に掲載いたします。 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<http://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：長野県安曇野市

朝焼けに染まる「槍ヶ岳」

